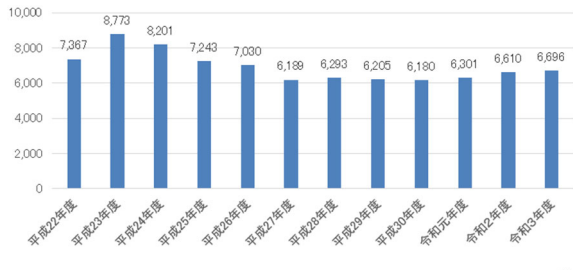
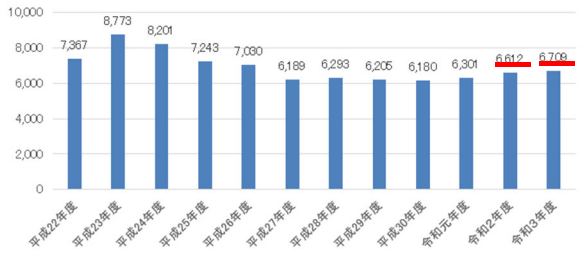


令和3年度電気通信事故に関する検証報告（令和4年11月11日）

現行（公開版）	修正後（ <u>赤下線部</u> が修正箇所）																														
<p>1. 令和3年度事故検証案件の概要</p> <p>(1) 電気通信事故発生状況</p> <p>令和3年度においては、重大な事故は7件であり、直近5年間で4件程度であったことを踏まえると、漸増状態とも言える。また、四半期報告事故（詳細な様式による報告分）の件数は6,696件と、前年度から86件増加しており、直近4年間では増加傾向となっている。</p> <p>サービス別で見ると、データ通信サービスの事故が最も多く、全体の67%を占めており、件数自体も増加傾向にある。</p> <p>発生要因別に見ると、外的要因が最も多く全体の62%を占めており、中でも他の電気通信事故の割合が最も高く、全体の91%となっている。</p> <p>(略)</p>	<p>1. 令和3年度事故検証案件の概要</p> <p>(1) 電気通信事故発生状況</p> <p>令和3年度においては、重大な事故は7件であり、直近5年間で4件程度であったことを踏まえると、漸増状態とも言える。また、四半期報告事故（詳細な様式による報告分）の件数は<u>6,709</u>件と、前年度から<u>97</u>件増加しており、直近4年間では増加傾向となっている。</p> <p>サービス別で見ると、データ通信サービスの事故が最も多く、全体の<u>68%</u>を占めており、件数自体も増加傾向にある。</p> <p>発生要因別に見ると、外的要因が最も多く全体の<u>61%</u>を占めており、中でも他の電気通信事故の割合が最も高く、全体の<u>90%</u>となっている。</p> <p>(略)</p>																														
<p>ア 電気通信事故報告件数</p> <p>令和3年度に発生した重大な事故については、表1のとおり、7件であり、前年度の4件から3件増加している。また、それらの重大な事故及び四半期報告事故（詳細な様式による報告分）の報告件数は6,696件と、前年度の6,610件から86件増加している。統計的集計が可能となった平成22年度以降では、図1のとおり、平成23年度から減少していたが、直近4年間は増加している。</p>	<p>ア 電気通信事故報告件数</p> <p>令和3年度に発生した重大な事故については、表1のとおり、7件であり、前年度の4件から3件増加している。また、それらの重大な事故及び四半期報告事故（詳細な様式による報告分）の報告件数は<u>6,709</u>件と、前年度の<u>6,612</u>件から<u>97</u>件増加している。統計的集計が可能となった平成22年度以降では、図1のとおり、平成23年度から減少していたが、直近4年間は増加している。</p>																														
<p>(表1) 令和3年度に報告された電気通信事故</p> <table border="1" data-bbox="213 1532 751 1787"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告事業者数</th> <th>報告件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重大な事故</td> <td>10社^{*1} (4社^{*1})</td> <td>7件 (4件)</td> </tr> <tr> <td>四半期報告事故</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>詳細な様式による報告²</td> <td>172社 (129社)</td> <td>6,696件^{*2} (6,610件^{*2})</td> </tr> <tr> <td>簡易な様式による報告³</td> <td>43社 (33社)</td> <td>56,864件 (55,000件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>		報告事業者数	報告件数	重大な事故	10社 ^{*1} (4社 ^{*1})	7件 (4件)	四半期報告事故			詳細な様式による報告 ²	172社 (129社)	6,696件 ^{*2} (6,610件 ^{*2})	簡易な様式による報告 ³	43社 (33社)	56,864件 (55,000件)	<p>(表1) 令和3年度に報告された電気通信事故</p> <table border="1" data-bbox="798 1532 1326 1787"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告事業者数</th> <th>報告件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重大な事故</td> <td>10社^{*1} (4社^{*1})</td> <td>7件 (4件)</td> </tr> <tr> <td>四半期報告事故</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>詳細な様式による報告²</td> <td><u>176社</u> (129社)</td> <td><u>6,709件</u>^{*2} (<u>6,612件</u>^{*2})</td> </tr> <tr> <td>簡易な様式による報告³</td> <td><u>44社</u> (33社)</td> <td><u>56,866件</u> (<u>55,001件</u>)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p>		報告事業者数	報告件数	重大な事故	10社 ^{*1} (4社 ^{*1})	7件 (4件)	四半期報告事故			詳細な様式による報告 ²	<u>176社</u> (129社)	<u>6,709件</u> ^{*2} (<u>6,612件</u> ^{*2})	簡易な様式による報告 ³	<u>44社</u> (33社)	<u>56,866件</u> (<u>55,001件</u>)
	報告事業者数	報告件数																													
重大な事故	10社 ^{*1} (4社 ^{*1})	7件 (4件)																													
四半期報告事故																															
詳細な様式による報告 ²	172社 (129社)	6,696件 ^{*2} (6,610件 ^{*2})																													
簡易な様式による報告 ³	43社 (33社)	56,864件 (55,000件)																													
	報告事業者数	報告件数																													
重大な事故	10社 ^{*1} (4社 ^{*1})	7件 (4件)																													
四半期報告事故																															
詳細な様式による報告 ²	<u>176社</u> (129社)	<u>6,709件</u> ^{*2} (<u>6,612件</u> ^{*2})																													
簡易な様式による報告 ³	<u>44社</u> (33社)	<u>56,866件</u> (<u>55,001件</u>)																													



(図1) 重大な事故及び四半期報告事故(詳細な様式による報告分) 件数の推移¹⁰⁾



(図1) 重大な事故及び四半期報告事故(詳細な様式による報告分) 件数の推移¹⁰⁾

イ 影響利用者数及び継続時間別

重大な事故及び四半期報告事故の件数を影響利用者数で見ると、表2のとおり、総件数6,696件のうち、9割強が影響利用者数500人未満の事故となっており、これは直近5年間と同様の傾向となっている。

また、継続時間で見ると、継続時間が2時間以上5時間未満の事故については、3,319件(49.6%)と、直近5年間と同様に半数を占めており、事故収束まで12時間以上かかった事故についても、1,799件(26.8%)と、直近5年間と同様に全体の3割近くを占めている。

(略)

(表2) 影響利用者数及び継続時間別の電気通信事故発生状況(6,696件)

継続時間	利用者数 500人未満	500人以上 5千人未満	5千人以上 3万未満	3万以上 10万未満	10万以上 100万未満	100万以上	計			
30分未満	四半期報告対象外						14	4	1	19 (0.3%)
30分以上 1時間未満							8	8	1	17 (0.3%)
1時間以上 1時間30分未満							0	4	0	4 (0.1%)
1時間30分以上 2時間未満							1	4	0	5 (0.2%)
2時間以上 5時間未満							3,031	235	39	4
5時間以上 12時間未満	1,465	40	24	2	1	1,533 (22.9%)				
12時間以上 24時間未満	1,024	20	9	0	0	1,053 (15.7%)				
24時間以上	699	33	11	2	1	0	746 (11.1%)			
計	6,219 (92.9%)	328 (4.9%)	83 (1.2%)	31 (0.5%)	29 (0.4%)	6	6,696 (100.0%)			

イ 影響利用者数及び継続時間別

重大な事故及び四半期報告事故の件数を影響利用者数で見ると、表2のとおり、総件数6,709件のうち、9割強が影響利用者数500人未満の事故となっており、これは直近5年間と同様の傾向となっている。

また、継続時間で見ると、継続時間が2時間以上5時間未満の事故については、3,315件(49.4%)と、直近5年間と同様に半数を占めており、事故収束まで12時間以上かかった事故についても、1,802件(26.8%)と、直近5年間と同様に全体の3割近くを占めている。

(略)

(表2) 影響利用者数及び継続時間別の電気通信事故発生状況(6,709件)

継続時間	利用者数 500人未満	500人以上 5千人未満	5千人以上 3万未満	3万以上 10万未満	10万以上 100万未満	100万以上	計			
30分未満	四半期報告対象外						14	4	1	19 (0.3%)
30分以上 1時間未満							8	8	1	17 (0.3%)
1時間以上 1時間30分未満							0	4	0	4 (0.1%)
1時間30分以上 2時間未満							1	4	0	5 (0.1%)
2時間以上 5時間未満							3,025	236	40	4
5時間以上 12時間未満	1,478	41	24	2	1	1,547 (23.1%)				
12時間以上 24時間未満	1,024	22	10	0	0	1,056 (15.7%)				
24時間以上	699	33	11	2	1	0	746 (11.1%)			
計	6,226 (92.8%)	332 (4.9%)	85 (1.3%)	31 (0.5%)	29 (0.4%)	6	6,709 (100.0%)			

ウ サービス別

四半期報告事故をサービス別に見ると、図2のとおり「データ通信サービス」の件数が8,330件(67%)と最も多く発生しており、そのうち、「インターネット接続サービス(固定)」が3,320件(40%)と最も多く、次いで「固定アクセスサービス」が2,008件(24%)、「移動アクセスサービス」が1,467件(18%)となっている。

また、音声サービスの事故は2,921件(24%)となっており、そのうち、「携帯電話」が1,457件(50%)と最も多く、次いで「IP電話」が1,215件(42%)となっており、全体の92%を占めている。「アナログ電話」は93件(3%)で

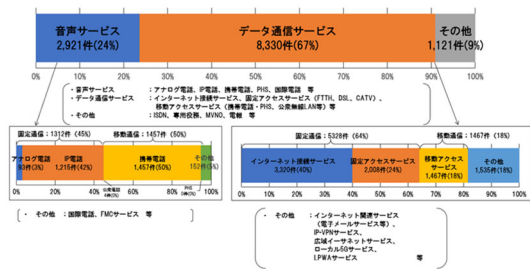
ウ サービス別

四半期報告事故をサービス別に見ると、図2のとおり「データ通信サービス」の件数が8,294件(68%)と最も多く発生しており、そのうち、「インターネット接続サービス(固定)」が3,314件(40%)と最も多く、次いで「固定アクセスサービス」が2,002件(24%)、「移動アクセスサービス」が1,466件(18%)となっている。

また、音声サービスの事故は2,868件(23%)となっており、そのうち、「携帯電話」が1,451件(51%)と最も多く、次いで「IP電話」が1,192件(42%)となっており、全体の92%を占めている。「アナログ電話」は75件(3%)であり、事故の割合

あり、事故の割合は非常に低くなっている。

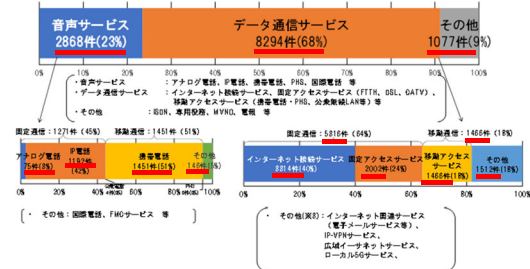
なお、7件発生した重大な事故のうち、1件は衛星の故障による事故、1件は緊急通報を取り扱う音声伝送役務（携帯電話）の事故、1件は、緊急通報を取り扱わない音声伝送サービス（IP電話）の事故、3件は主にインターネット接続サービス（インターネット接続サービス1件、インターネット関連サービス（有料）（電子メールサービス）2件）の事故、1件はデータ通信サービス（データ通信サービス等の品質低下）の事故となっている。



(図2) サービス別電気通信事故発生状況

は非常に低くなっている。

なお、7件発生した重大な事故のうち、1件は衛星の故障による事故、1件は緊急通報を取り扱う音声伝送役務（携帯電話）の事故、1件は、緊急通報を取り扱わない音声伝送サービス（IP電話）の事故、3件は主にインターネット接続サービス（インターネット接続サービス1件、インターネット関連サービス（有料）（電子メールサービス）2件）の事故、1件はデータ通信サービス（データ通信サービス等の品質低下）の事故となっている。



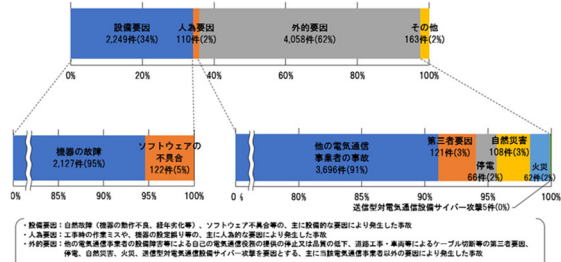
(図2) サービス別電気通信事故発生状況

Ⅰ 発生要因別

四半期報告事故を発生要因別で見ると、図3のとおり他の電気通信事業者の設備障害による事故など、自社以外の要因（外的要因）が4,058件（62%）と最も多く、そのうち、他の電気通信事業者の事故によるものが3,696件（91%）と外的要因の大半を占めている。

次いで、自然故障等の設備的な要因（設備要因）が2,249件（34%）となっており、そのうち、機器故障が2,127件と設備要因の95%を占めている。

なお、7件発生した重大な事故のうち、4件は人的要因、1件は外的要因、2件はその他となっている。



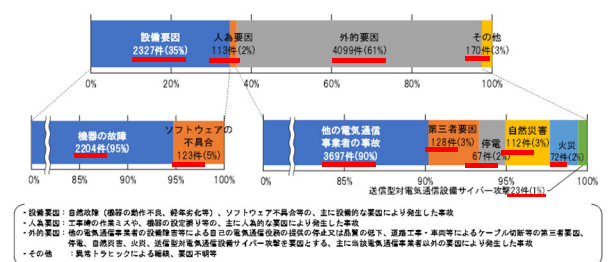
(図3) 発生要因別電気通信事故発生状況

Ⅰ 発生要因別

四半期報告事故を発生要因別で見ると、図3のとおり他の電気通信事業者の設備障害による事故など、自社以外の要因（外的要因）が4,099件（61%）と最も多く、そのうち、他の電気通信事業者の事故によるものが3,697件（90%）と外的要因の大半を占めている。

次いで、自然故障等の設備的な要因（設備要因）が2,327件（35%）となっており、そのうち、機器故障が2,204件と設備要因の95%を占めている。

なお、7件発生した重大な事故のうち、4件は人的要因、1件は外的要因、2件はその他となっている。



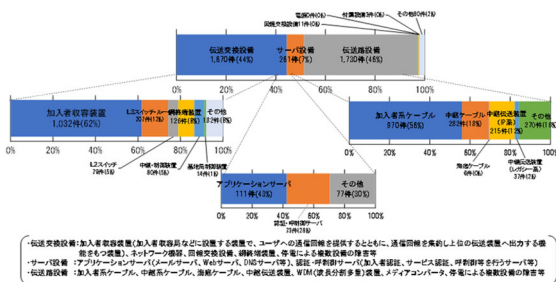
(図3) 発生要因別電気通信事故発生状況

オ 故障設備別

四半期報告事故を故障設備別で見ると、図4のとおり故障設備が明確な3,675件のうち、伝送路設備に起因する事故が1,730件(44%)と最も多く、そのうち、加入者系ケーブルが970件(56%)、中継ケーブルが232件(13%)と、ケーブル支障による事故が伝送路故障の約3分の2を占めている。

次いで、伝送交換設備に起因する事故が1,670件(44%)となっており、そのうち、加入者収容装置の事故が1,020件(62%)と伝送交換設備の約6割を占めており、次いで、レイヤ3スイッチ・ルータが207件(12%)、網終端装置127件(8%)となっている。

なお、7件発生した重大な事故のうち、6件はサーバ設備(アプリケーションサーバ、認証・呼制御サーバ)の事故、1件はその他(衛星)の事故となっている。



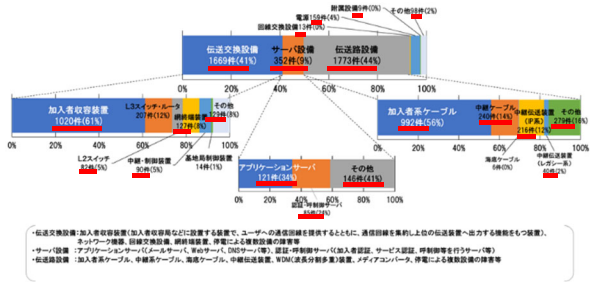
(図4) 故障設備別電気通信事故発生状況

オ 故障設備別

四半期報告事故を故障設備別で見ると、図4のとおり故障設備が明確な3,975件のうち、伝送路設備に起因する事故が1,773件(44%)と最も多く、そのうち、加入者系ケーブルが992件(56%)、中継ケーブルが240件(14%)と、ケーブル支障による事故が伝送路故障の約3分の2を占めている。

次いで、伝送交換設備に起因する事故が1,669件(41%)となっており、そのうち、加入者収容装置の事故が1,020件(61%)と伝送交換設備の約6割を占めており、次いで、レイヤ3スイッチ・ルータが207件(12%)、網終端装置127件(8%)となっている。

なお、7件発生した重大な事故のうち、6件はサーバ設備(アプリケーションサーバ、認証・呼制御サーバ)の事故、1件はその他(衛星)の事故となっている。



(図4) 故障設備別電気通信事故発生状況

令和3年度電気通信事故に関する検証報告（概要版）（令和4年11月11日）

現行（公開版）

【1. 令和3年度検証案件の概要】 電気通信事故発生概況

■ 令和3年度に報告された電気通信事故 (報告内容は前年度(令和2年度)の数値)

報告事業者数	報告件数	
重大な事故	10社 ⁽¹⁾ (4社 ⁽¹⁾)	7件 (4件)
四半期報告事故		
詳細な様式による報告 ⁽³⁾	172社 (129社)	6,696件 ⁽²⁾ (6,610件 ⁽²⁾)
簡易な様式による報告 ⁽⁴⁾	43社 (33社)	56,864件 (55,000件)

■ 事故発生件数（詳細な様式による報告分）の年度ごとの推移⁽⁵⁾

修正後（赤下線部が修正箇所）

【1. 令和3年度検証案件の概要】 電気通信事故発生概況

■ 令和3年度に報告された電気通信事故 (報告内容は前年度(令和2年度)の数値)

報告事業者数	報告件数	
重大な事故	10社 ⁽¹⁾ (4社 ⁽¹⁾)	7件 (4件)
四半期報告事故		
詳細な様式による報告 ⁽³⁾	171社 (129社)	6,709件 ⁽²⁾ (6,612件 ⁽²⁾)
簡易な様式による報告 ⁽⁴⁾	44社 (33社)	56,864件 (55,001件)

■ 事故発生件数（詳細な様式による報告分）の年度ごとの推移⁽⁵⁾

【1. 令和3年度検証案件の概要】 電気通信事故の影響利用者数及び継続時間

■ 令和3年度において、電気通信事故は6,696件発生、影響利用者数500人未満の事故が全体の9割以上を占めており、継続時間2時間以上5時間未満の事故が全体の約半数を占めている。12時間以上の事故は全体の約27%。

継続時間	利用者数	500人未満	500人以上 5千人未満	5千人以上 10万人未満	10万人以上 100万未満	100万以上	計
30分未満					14	4	19 (0.3%)
30分以上 1時間未満					8	8	17 (0.3%)
1時間以上 1時間30分未満					0	4	4 (0.1%)
1時間30分以上 2時間未満					1	4	5 (0.2%)
2時間以上 5時間未満	3,025	235	39	0	4	7	3,319 (49.6%)
5時間以上 12時間未満	1,465	40	24	2	1	1	1,533 (22.9%)
12時間以上 24時間未満	1,024	20	9	0	0	0	1,053 (15.7%)
24時間以上	699	33	11	2	1	0	746 (11.1%)
計	6,219 (92.9%)	328 (4.9%)	83 (1.2%)	31 (0.5%)	29 (0.4%)	6	6,696 (100.0%)

【1. 令和3年度検証案件の概要】 電気通信事故の影響利用者数及び継続時間

■ 令和3年度において、電気通信事故は6,709件発生、影響利用者数500人未満の事故が全体の9割以上を占めており、継続時間2時間以上5時間未満の事故が全体の約半数を占めている。12時間以上の事故は全体の約27%。

継続時間	利用者数	500人未満	500人以上 5千人未満	5千人以上 10万人未満	10万人以上 100万未満	100万以上	計
30分未満					14	4	19 (0.3%)
30分以上 1時間未満					8	8	17 (0.3%)
1時間以上 1時間30分未満					0	4	4 (0.1%)
1時間30分以上 2時間未満					1	4	5 (0.1%)
2時間以上 5時間未満	3,025	235	39	0	4	7	3,315 (49.4%)
5時間以上 12時間未満	1,478	41	24	2	1	1	1,547 (23.1%)
12時間以上 24時間未満	1,024	20	9	0	0	0	1,056 (15.7%)
24時間以上	699	33	11	2	1	0	746 (11.1%)
計	6,226 (92.8%)	332 (4.9%)	85 (1.2%)	31 (0.5%)	29 (0.4%)	6	6,709 (100.0%)

【1. 令和3年度検証案件の概要】 サービス別

■ データ通信サービスの事故が最も多く、8,330件（67%）、次いで音声サービスの2,921件（24%）となっている。

■ データ通信サービスの事故の内訳は、インターネット通信サービスが最も多く、3,320件（40%）となっている。

■ 音声サービスの内訳は、携帯電話が1,457件（50%）、IP電話が1,215件（42%）となっており、全体の92%を占める一方で、アナログ電話の全体に占める割合は数%となっている。

【1. 令和3年度検証案件の概要】 サービス別

■ データ通信サービスの事故が最も多く、8,294件（68%）、次いで音声サービスの2,868件（23%）となっている。

■ データ通信サービスの事故の内訳は、インターネット通信サービスが最も多く、3,314件（40%）となっている。

■ 音声サービスの内訳は、携帯電話が1,451件（51%）、IP電話が1,192件（42%）となっており、全体の93%を占める一方で、アナログ電話の全体に占める割合は数%となっている。

【1. 令和3年度検証案件の概要】 発生要因別

■ 自社以外の要因（外的要因）が最も多く、4,058件（62%）となっており、そのうち、他の電気通信事業者の事故が3,696件（91%）となっている。

■ 次いで多くなっているのが設備要因の事故で、2,249件（34%）となっており、その内の2,127件（95%）が機器故障が占めている。

【1. 令和3年度検証案件の概要】 発生要因別

■ 自社以外の要因（外的要因）が最も多く、4,099件（61%）となっており、そのうち、他の電気通信事業者の事故が3,697件（90%）となっている。

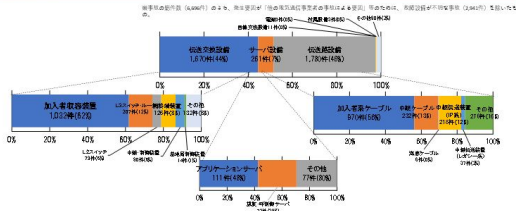
■ 次いで多くなっているのが設備要因の事故で、2,327件（35%）となっており、その内の2,204件（95%）が機器故障が占めている。

【1. 令和3年度検査案件の概要】

故障設備別

6

- 故障設備が明確な、その他(80件)を除いた3,675件のうち、伝送路設備に起因する事故が1,730件と最も多く、そのうち、加入者ケーブルが970件、中継ケーブルが232件とケーブル支障による事故が伝送路故障の約3分の2を占めている。
- 次いで、伝送交換設備に起因する事故が1,670件となっており、加入者収容装置の事故が約6割を占めている。



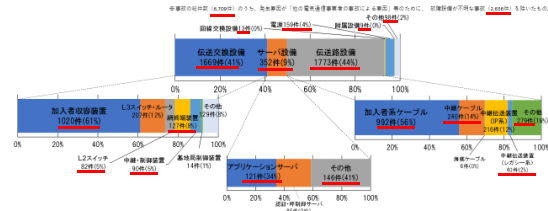
伝送路設備: 加入者収容装置(加入者収容装置とは異なる設備で、ユーザーの通信回線を提供するための、通信回線を集約し上級の伝送設備へ出力する機器)・ルーター・ONU、伝送交換設備、有線LAN装置、無線LAN装置、計測器による検出設備(故障発生)
 ケーブル設備: アプリケーションケーブル(ケーブル、Wi-Fiケーブル、LANケーブル)、配線、有線LANケーブル(加入者ケーブル、サービス配線、有線LANケーブル等)
 伝送交換設備: 加入者ケーブル、中継ケーブル、光ケーブル、中継交換設備、WDM(波長分割多重)装置、メディアコンバータ、終端による検出設備の検出等

【1. 令和3年度検査案件の概要】

故障設備別

6

- 故障設備が明確な、3,975件のうち、伝送路設備に起因する事故が1,773件と最も多く、そのうち、加入者系ケーブルが992件、中継ケーブルが240件とケーブル支障による事故が伝送路故障の約3分の2を占めている。
- 次いで、伝送交換設備に起因する事故が1,669件となっており、加入者収容装置の事故が約6割を占めている。



伝送路設備: 加入者収容装置(加入者収容装置とは異なる設備で、ユーザーの通信回線を提供するための、通信回線を集約し上級の伝送設備へ出力する機器をもつ装置)・ルーター・ONU、伝送交換設備、有線LAN装置、無線LAN装置、計測器による検出設備(故障発生)
 ケーブル設備: アプリケーションケーブル(ケーブル、Wi-Fiケーブル、LANケーブル)、配線、有線LANケーブル(加入者ケーブル、サービス配線、有線LANケーブル等)
 伝送交換設備: 加入者ケーブル、中継ケーブル、光ケーブル、中継交換設備、WDM(波長分割多重)装置、メディアコンバータ、終端による検出設備の検出等

電気通信サービスの事故発生状況（令和3年度）（令和4年11月11日）

現行（公開版）

1 報告の概要

令和3年度に報告された電気通信事故

	報告事業者数	報告件数
重大な事故 ^{注1}	10社 ^{※1} (4社)	7件 (4件)
四半期ごとの報告を要する事故 ^{注2}		
詳細な様式による報告 ^{注3}	172社 (129社)	6,696件 ^{※2} (6,610件 ^{※2})
簡易な様式による報告 ^{注4}	43社 (33社)	56,864件 (55,000件)

2 (略)

3 事故全体の状況

(1) 影響利用者数及び継続時間

- ・ 総件数は 6,696 件（前年度(6,610 件)比 +86 件）とほぼ横這いとなった。
- ・ 影響利用者数で見た場合、影響利用者数が 500 人未満の小規模な事故件数は、6,219 件（前年度比で +103 件）であり、総件数の約 93%（前年度比 ± 0 ポイント）を占めた。影響利用者数が 3 万人以上の事故件数は、66 件（前年度比 +15 件）であり、総件数の約 1%（前年度比 ± 0 ポイント）であった。
- ・ 継続時間で見た場合、継続時間が 2 時間以上の事故件数は、6,651 件（前年度比 +155 件）であり、総件数の約 99%（前年度比 +1 ポイント）を占めた。

(影響利用者数)

継続時間	(影響利用者数)					計
	500人未満	500人以上 5千人未満	5千人以上 3万人未満	3万人以上 10万人未満	10万人以上 100万人未満	
30分未満	四半期報告対象外					19件 (0.3%)
30分以上 1時間未満	四半期報告対象外					17件 (0.3%)
1時間以上 1時間30分未満	四半期報告対象外					4件 (0.1%)
1時間30分以上 2時間未満	四半期報告対象外					5件 (0.2%)
2時間以上 5時間未満	3,031	235	39	※5 4	7	3,319件 (49.6%)
5時間以上 12時間未満	1,465	40	24	2	1	1,533件 (22.9%)
12時間以上 24時間未満	1,024	20	9	※3 0	0	1,053件 (15.7%)
24時間以上	699	33	11	2	1	746件 (11.1%)
計	6,219件 (92.8%)	328件 (4.9%)	83件 (1.2%)	31件 (0.5%)	29件 (0.4%)	6,696件 (100.0%)

(2) サービス別の内訳

- ・ 事故が発生したサービスの合計件数[※]に占める「データ通信サービス」の事故件数の割合は

修正後（赤下線部が修正箇所）

1 報告の概要

令和3年度に報告された電気通信事故

	報告事業者数	報告件数
重大な事故 ^{注1}	10社 ^{※1} (4社)	7件 (4件)
四半期ごとの報告を要する事故 ^{注2}		
詳細な様式による報告 ^{注3}	176社 (129社)	6,709件 ^{※2} (6,612件 ^{※2})
簡易な様式による報告 ^{注4}	44社 (33社)	56,866件 (55,001件)

2 (略)

3 事故全体の状況

(1) 影響利用者数及び継続時間

- ・ 総件数は 6,709 件（前年度(6,612 件)比 +97 件）とほぼ横這いとなった。
- ・ 影響利用者数で見た場合、影響利用者数が 500 人未満の小規模な事故件数は、6,226 件（前年度比で +108 件）であり、総件数の約 93%（前年度比 ± 0 ポイント）を占めた。影響利用者数が 3 万人以上の事故件数は、66 件（前年度比 +15 件）であり、総件数の約 1%（前年度比 ± 0 ポイント）であった。
- ・ 継続時間で見た場合、継続時間が 2 時間以上の事故件数は、6,664 件（前年度比 +93 件）であり、総件数の約 99%（前年度比 +0 ポイント）を占めた。

(影響利用者数)

継続時間	(影響利用者数)					計
	500人未満	500人以上 5千人未満	5千人以上 3万人未満	3万人以上 10万人未満	10万人以上 100万人未満	
30分未満	四半期報告対象外					19件 (0.3%)
30分以上 1時間未満	四半期報告対象外					17件 (0.3%)
1時間以上 1時間30分未満	四半期報告対象外					4件 (0.1%)
1時間30分以上 2時間未満	四半期報告対象外					5件 (0.1%)
2時間以上 5時間未満	3,025	236	40	※5 4	7	3,315件 (49.4%)
5時間以上 12時間未満	1,478	41	24	2	1	1,547件 (23.1%)
12時間以上 24時間未満	1,024	22	10	※3 0	0	1,056件 (15.7%)
24時間以上	699	33	11	2	1	746件 (11.1%)
計	6,226件 (92.8%)	332件 (4.9%)	85件 (1.3%)	31件 (0.5%)	29件 (0.4%)	6,709件 (100.0%)

(2) サービス別の内訳

- ・ 事故が発生したサービスの合計件数[※]に占める「データ通信サービス」の事故件数の割合は

67%（前年度比+ 2ポイント）、「音声サービス」の事故件数の割合は24%（前年度比- 1ポイント）で、「データ通信サービス」の事故が高い割合を占めている。

- ・ 音声サービスの事故の内訳については、「固定通信」の事故件数の割合が47%（前年度比- 4ポイント）、「移動通信」の事故件数の割合が50%（前年度比+ 6ポイント）であった。
- ・ データ通信サービスの事故の内訳については、「固定通信」の事故件数の割合が64%（前年度比同）で、「移動通信」の事故件数の割合が18%（前年度比+ 1ポイント）であった。

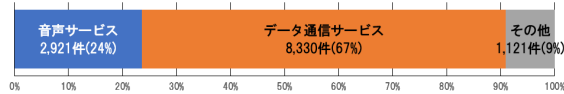
※ 1件の事故で複数のサービスの停止又は品質の低下が発生している場合があるため、停止又は品質の低下が発生したサービスの合計件数は、事故発生件数より多い12,372件となっている。

68%（前年度比+ 3ポイント）、「音声サービス」の事故件数の割合は23%（前年度比- 2ポイント）で、「データ通信サービス」の事故が高い割合を占めている。

- ・ 音声サービスの事故の内訳については、「固定通信」の事故件数の割合が45%（前年度比- 6ポイント）、「移動通信」の事故件数の割合が51%（前年度比+ 7ポイント）であった。
- ・ データ通信サービスの事故の内訳については、「固定通信」の事故件数の割合が64%（前年度比+1ポイント）で、「移動通信」の事故件数の割合が18%（前年度比+ 1ポイント）であった。

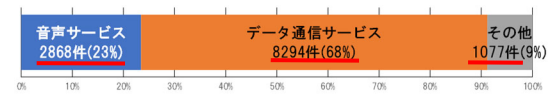
※ 1件の事故で複数のサービスの停止又は品質の低下が発生している場合があるため、停止又は品質の低下が発生したサービスの合計件数は、事故発生件数より多い12,239件となっている。

① サービス別の事故発生件数の比較



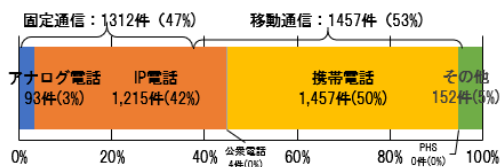
(略)

① サービス別の事故発生件数の比較



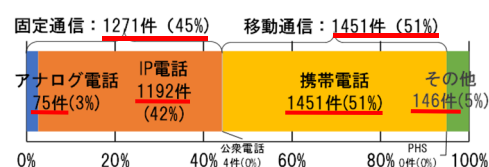
(略)

② 音声サービスの事故（2,921件）の内訳



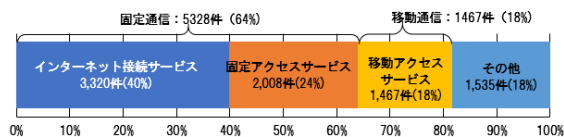
(略)

② 音声サービスの事故（2,868件）の内訳



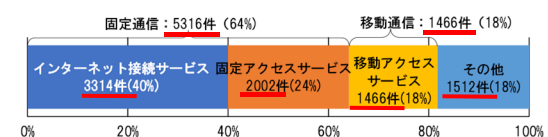
(略)

③ データ通信サービスの事故（8,330件）の内訳



(略)

③ データ通信サービスの事故（8,294件）の内訳

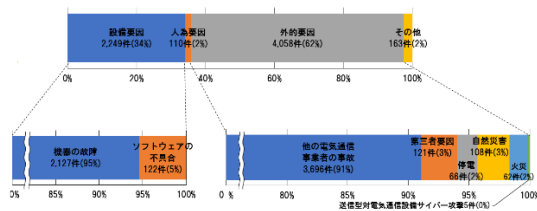


(略)

(3) 事故発生要因別の内訳

- 事故の総件数※に占める自然故障やソフトウェアの不具合といった「設備要因」による事故件数の割合は 34%（前年度比±0ポイント）、他の電気通信事業者の事故を要因とする等の「外的要因」による事故件数の割合は 62%（前年度比±0ポイント）、作業ミス等の「人為要因」による事故件数の割合は 2%（前年度比+1ポイント）であった。

※ 1件の事故で複数の発生要因がある場合であっても、主たる発生要因のみで集計している（6,580件）。

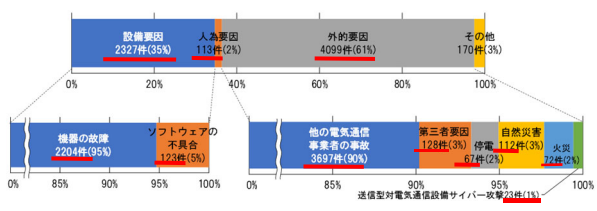


(略)

(3) 事故発生要因別の内訳

- 事故の総件数※に占める自然故障やソフトウェアの不具合といった「設備要因」による事故件数の割合は 35%（前年度比+1ポイント）、他の電気通信事業者の事故を要因とする等の「外的要因」による事故件数の割合は 61%（前年度比-1ポイント）、作業ミス等の「人為要因」による事故件数の割合は 2%（前年度比+1ポイント）であった。

※ 1件の事故で複数の発生要因がある場合であっても、主たる発生要因のみで集計している（6,709件）。



(略)

(4) 故障設備別の内訳

- 故障設備が明確な事故件数※に占める「伝送交換設備」（サーバ設備を除く）の故障による事故件数の割合は 44%（前年度比-5ポイント）、「伝送路設備」の故障による事故件数の割合は 46%（前年度比+7ポイント）、「サーバ設備」の故障による事故件数の割合は 7%（前年度比+1ポイント）であった。
- 伝送交換設備（サーバ設備を除く）の故障による事故の内訳については、「加入者収容装置」の故障による事故件数の割合が 62%（前年度比+11ポイント）、伝送路設備の故障による事故の内訳については、「加入者系ケーブル」の故障による事故件数の割合が 56%（前年度比-3ポイント）で、昨年に引き続き最大の割合を占め続けている。

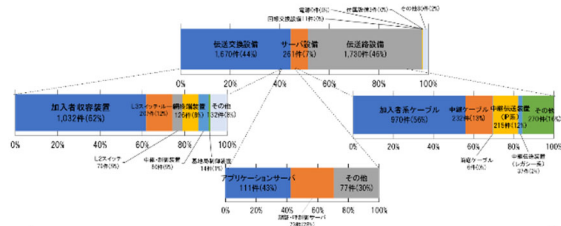
※ 事故の総件数（6,696件）から、発生原因が「他の電気通信事業者の事故による要因」等のため故障設備が不明な事故（2,941件）を除いた、故障設備が明確な事故件数（3,755件）。なお、「他の電気通信事業者の事故によ

(4) 故障設備別の内訳

- 故障設備が明確な事故件数※に占める「伝送交換設備」（サーバ設備を除く）の故障による事故件数の割合は 41%（前年度比-9ポイント）、「伝送路設備」の故障による事故件数の割合は 44%（前年度比+5ポイント）、「サーバ設備」の故障による事故件数の割合は 9%（前年度比+3ポイント）であった。
- 伝送交換設備（サーバ設備を除く）の故障による事故の内訳については、「加入者収容装置」の故障による事故件数の割合が 61%（前年度比+11ポイント）、伝送路設備の故障による事故の内訳については、「加入者系ケーブル」の故障による事故件数の割合が 56%（前年度比-3ポイント）で、昨年に引き続き最大の割合を占め続けている。

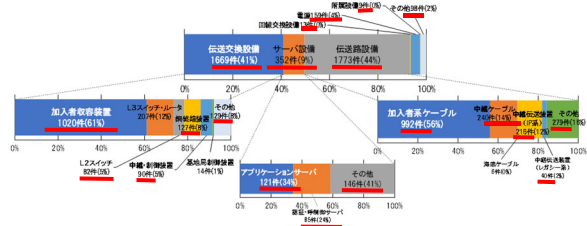
※ 事故の総件数（6,709件）から、発生原因が「他の電気通信事業者の事故による要因」等のため故障設備が不明な事故（2,636件）を除いた、故障設備が明確な事故件数（3,975件）。なお、「他の電気通信事業者の事故による要因」に

る要因」による事故であっても、故障設備が明確な事故は含まれている。



(略)

よる事故であっても、故障設備が明確な事故は含まれている。



(略)